

第6回経営協議会議事要録

日 時 平成17年6月23日(木) 15:45～17:40
場 所 国際交流会館 第1・第2会議室
出席者 潮田資勝(議長), 亀岡秋男, 濱崎 豊, 黒田壽二, 中森義輝,
牛島和夫, 平澤 洽, 山田圭藏の各委員
欠席者 牧島亮男, 北澤宏一, 谷本正憲, 藤嶋 昭の各委員
オブザーバー 村西 昇(石川県企画振興部地域振興課(高等教育振興室)課長補佐)
本多卓也, 三谷忠興の各学長補佐

議 事

< 審議事項 >

1. 第5回経営協議会議事要録について

議長から, 平成17年3月8日(火)開催の第5回経営協議会の議事要録(案)について, 事前に委員等に送付し確認した際に, 頂いた意見を基に修正した旨の説明の後, 資料1に基づき提案があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

(主な意見等は以下のとおり : 委員等の発言, : 議長及び法人側の発言)

議事要録に記載する主な意見等について, 質問とコメントと, それに対する対応が同じ標記になっているので, 今後は発言と対応等とを区別できるようにして記載することとしたい。

経営協議会での発言がいかにかに大学側に反映されたか, また, 本会議に反映されたかがこれから重要なポイントになる。

実際にどのように対応したかを記録し, 後で本会議に報告するようにしたい。

議事要録は一般の職員も見られるようになっているのか。

基本的に本学ホームページに掲載し, 公表する。首脳部が何をやっているかを一般の職員が分かるようにするのも大事である。また, 一般社会に知らせることが求められている。

あらゆる議題, 質問について議論等を行うのは大変である。

大学の場合は, 会議の審議事項と報告事項に分けている。報告事項については, 執行部が既に行ったことに対し報告するものである。

審議事項にウェイトを付けた方が良い。全部同一のウェイトを付けては処理しきれない。

中期計画のようにウェイトが大きく大学の根幹に関するものがあるが, 資料と

して多いものは外部委員等がそれを見ても分からない。考え方、理念等の方向性というポイントについて本会議で審議すれば良い。

外部の人間から見れば、色々決めたりする時に、外部の人間だから気がつく部分がある。それを次に生かせるよう、議事要録には記載しないが何か大学側で記録に残せば建設的ではないかと思う。

それは誰かが価値判断をしながらメモをとらなければならず、非常に難しい。

発言者が大事だと思っている事について、発言者から記録に残すよう発言してもらえば良い。

2. 平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

議長から、国立大学法人法施行規則に基づき、6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出しなければならない平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について、資料2に基づき提案及び概要説明の後、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、国立大学法人評価委員会への提出までに修正箇所等が出た場合の対応については、学長に一任することになった。

(主な意見等は以下のとおり)

項目別の状況の「研究科・学内共同教育研究施設(センター)の教育実施体制等に関する特記事項」において、「東京サテライト教室における教育活動の充実」と「いしかわシティカレッジでの授業開講による教育活動の充実」が同一で扱われている。前者はいわゆる大学のシーズを発信する形だが、後者はむしろ社会からの要求に応じて行うので、目的が違うのではないかと思う。

それは見方による。大学から外への働き掛けという点では同じような意味があると思うが、内容的にはレベルが全然違う。

例えば「その他業務運営に関する重要事項」に「いしかわシティカレッジ」に関することが入って良いと思う。次回にまた考えていただければ良い。

項目別の状況の「研究水準及び研究の成果等に関する目標」において、中期目標には「世界最高水準」について触れているが、単に研究レベルが世界的なレベルかどうかだけではないような気がする。グローバルな課題やナショナルレベルの課題に取り組むのと、ローカルな課題に取り組むのとでは、違いが出てくるのではないかと思う。それをどう評価できるのかという問題がある。

中期計画を念頭に置いて具体的な年度計画を作り、その具体的なプロジェクトに対してその成果がどうだったかを言うことで良いのではないか。中期目標と世界的水準レベルは常にずっと付きまといっていく問題である。

中期目標と中期計画と年度計画という三つの階層があり、年度ごとに評価されるものは年度計画が達成されたかになる。中期目標と中期計画と年度計画の整合性が本来良くなかったのではないかというのが当初からの思いであった。レベルだけで表現しようとするのが難しいので、どういう成果を挙げようとするのかという特性で表現するのが本来の姿ではないかと思う。

中期計画の中で、本学が日本でローカルに目指す方向は、まず COE になることだと解釈できないか。また、中期目標に、卓越した世界から見える研究の中心（エクセレント・コア）を各分野に構築するという事項があり、これが COE の構築に結びつくことが具体的なステップになるのではないかと思う。

6 年間の中期計画を作るための中期目標の見直しが 6 年後に来る。今、先行の独立行政法人では、一部がそれにかかっている。要するにそこでリストアップしている。つまり、中期目標は、経営理念というよりも、もう少し短期的で克服しないといけない目標である。よって、中期目標の見直しで 6 年間の成果を照らして考える時に、かなり厳しい達成度評価のような話が出てくる。

基礎研究と応用研究をバランスよく発展させると言っているのだから、これは達成するのは容易である。

大学院大学で学部を持たない大学の特色として、多様な学生を努力して集めなければならない。そうすると、学力の構成も多様なので、それをある一定のところまで持っていかなければいけないことは、もう当たり前のこととしてあまり書いていない。けれども、そのシステムを維持できなかつたら、貴学の教育は破綻してしまうはずである。そういうところがきちんと見えるようになっていないのが非常に残念である。

項目別の状況の「教育内容等に関する目標」において、中期目標には「カリキュラムの編成」について触れているが、JAIST ではカリキュラムが先にあって、そこに教員を配置しており、そのことは非常に評価すべきことである。

博士後期課程の授業は原則英語でやっていることや、学内の連絡事項はセミバイリンガルになっていることは本学としては以前から行っている。カリキュラムに沿って体系的教育を行うのは、建学の目的でもあり、最初から当たり前に行っている。よそから見るとそれは非常にユニークであり、こういうシステムを維持するのは一つの目標に十分なり得る。

絶対評価をした時にはこういうことが高く評価されるべきであるが、自分達が評価するとそれは当たり前になり、平常点しか付けていない。他から見たら非常に高い点だという事をよりアピールできる場所があったら良いと思う。

全体的な状況の「学生募集支援の充実」には「アドミッションポリシーに沿った優秀な学生の確保」について触れているが「優秀な学生」の定義は難しく、曖昧だと思う。面接のみで、何故そのような優秀な学生を決めることができるのか。

学生を選ぶときにはモチベーション等を重視して選ぶ。「優秀」はペーパーテスト等での成績が良いという意味ではない。

アドミッションポリシーが非常に重要なことで、それによってどういう学生が集まるということに結びつく。だからきちんとした広報活動に使えるように、文章化して、誰もが説明できるようにしなければならない。

この業績報告書の構成は一般の大学用に作られているので、大学院大学では違うべきである。よって、次に作るときは大学院大学については構成を変えるよう文部科学省に意見を述べる方がよい。

あるいは、あえて逆らうような書き方をしておいて、文部科学省に指摘を受けた時に、本学は大学院大学であるので、実情に合わせてとこういう書き方になるのだと意見を述べる方法もある。

この報告書の構成の枠組みは変えられないが、この評価内容は、実情に合わせて変えられる。

3. 平成16年度財務諸表等について

議長から、独立行政法人通則法準用規定に基づき、6月末日までに文部科学大臣に提出しなければならない本学の平成16年度の財務諸表等（案）について、資料3に基づき提案及び概要説明の後、審議の結果、原案のとおり承認された。

（主な意見等は以下のとおり）

今、独立行政法人の評価で議論が出ているのは、中期計画、年度計画は、各業務ごとに評価する枠組みがある。にもかかわらず、財務諸表についてはトータルでしかない。本来は、業務ごとにコストパフォーマンスを調べる必要がある。この書式を独立行政法人は改めようとしている。国立大学法人においても、管理会計の枠組みの中で把握しておかないと、各業務について適正かどうか分からない。それをいずれ整えていけば良いのではないか。

各研究科、センターごとのコスト計算が欲しいが、その数値はなかなか把握しにくい。

私学では把握している。それをやらないと、どこで採算がとれているのか分からない。

本会議では、学長としての基本的な方針と、それに対する予算、決算、評価

の要点を示す資料で、議論をすると分かりやすい。

4. 平成18年度概算要求について

議長から、平成18年度の大学経営に係る財源確保として、国に運営費交付金及び施設整備費補助金の概算要求を行うことについて、資料4、5に基づき提案及び概要説明の後、審議の結果、原案のとおり承認された。

(主な意見等は以下のとおり)

平成18年度施設整備費補助金概算要求事業(案)の屋内運動施設の必要理由をもう少し工夫した方が良いのではないか。

検討する。

< 報告事項 >

1. 平成16年度監事監査について

会計課長から、5月に実施した平成16年度の監事監査の概要について、資料6に基づき報告があった。

2. 特別学長補佐の採用について

議長から、学長の命により、大学の将来構想に関する事、中期目標・計画、年度計画に関する事、その他学長からの特命事項に関する事の業務を行う特別学長補佐(将来構想担当)を7月1日付けで採用することについて、報告があった。

3. 技術サービス部について

総務課長から、現在の「技術室」を技術サービスに徹する組織として、7月1日付けで「技術サービス部」とすることについて、資料7に基づき報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

地元の企業等では、JAISTに相談して計測業務等をお願いする等、色々相談することがあるだろう。その際に窓口を1本化してきちんと設定しておいた方が良い。

サービスを受ける側の地元企業等に対して、相談先が分かるようにしておくよう、技術サービス部に窓口を設け、受入れ体制を整える。

4. その他

(1) 職員に係る勤勉手当の成績率について

濱崎理事から、職員に係る勤勉手当の成績率の改定等について、報告があった。

(2) 外部資金の獲得状況について

学術協力課長から，平成16年度の科学研究費補助金受入状況等について，資料8に基づき報告があった。

<その他>

1. 次回開催日について

議長から，第7回経営協議会の開催を平成17年9月22日（木）に予定している旨，説明があった。

以上

配付資料

- 1 第5回経営協議会議事要録（案）
- 2 平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
- 3 平成16年度財務諸表等（案）
- 4 平成18年度概算要求事項（案）
- 5 平成18年度施設整備費補助金概算要求事業（案）
- 6 平成16年度監事監査について
- 7 技術サービス部組織図
- 8 平成16年度科学研究費補助金受入状況等